

要 望 書

平成29年12月

子どもの未来を応援する首長連合
(子どもの貧困対策連合)

子どもの貧困対策に係る制度の充実に関する決議

子どもたちが明るい未来を夢見て生きていくには、自らの可能性を信じて前向きに挑戦し、未来を切り拓いていける社会を作ることが必要である。子どもたちの将来がその生まれ育った環境に左右され、無限の可能性の芽が摘まれるようなことは決してあってはならない。

しかしながら、近年の都市化や核家族化、地縁的つながりの希薄化等と経済的困窮とが相まって、様々な困難に直面している家庭が、必要な支援を受けられず孤立しやすくなっている。そうした家庭の子どもたちの中には、自己肯定感・自尊感情が十分に育たず、基本的な生活習慣・学習習慣、自立心・自制心、社会的なマナー・コミュニケーション能力などを身につけることが困難な状況に陥っているケースもある。さらに、そんな子どもたちが、将来再び経済的困窮家庭を形成するという、いわゆる「貧困の連鎖」が現代社会で課題となっている。

子どもの貧困対策は、国、都道府県と市区町村が相互の信頼と協力関係に基づき、着実に推進すべきものであり、我々市区町村は、地域の実情に即した諸施策を実施し、懸命の努力を傾注しているところである。

よって、本連合は、市区町村が子どもの貧困対策の最前線において中心的役割を果たしていることに鑑み、国に対し、特に下記事項の実現を図られるよう強く要請する。

記

1 子どもの貧困対策の総合的な推進について

- 国は、子どもの将来がその家庭の事情等に制約を受けることがないように、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づき、教育を受ける機会の均等を図るとともに、生活の支援、保護者への就労支援等を行うことにより、子どもの貧困対策をさらに総合的に推進すること。
- 子どもの貧困対策は、国や市区町村だけでなく、企業、NPO等の法人などが、様々な立場から連携・協力して対策を講ずることが重要であり、国は、企業、NPO等の法人などが積極的に子どもたちを応援できるよう、あらゆる場面において最大限の配慮を行うこと。
- 子どもの貧困対策は、子どもの養育環境の改善を図ることが重要であり、特に以下について、国として体制整備や仕組みを検討すること。
 - ・ 妊産婦期から義務教育後の進学・就職の段階に至るまで、対処療法的なアプローチだけではなく、予防的なアプローチによる途切れのない支援制度
 - ・ 保育料や授業料だけでなく、絵本代等の教材費、学用品費、給食費、通園・通学費用なども含めた教育に係る私費負担全体の軽減
 - ・ 生活困窮者自立支援法に基づく事業の財源拡充
 - ・ 児童扶養手当等のひとり親家庭への支援制度の改善や財源拡充
 - ・ ひとり親家庭以外の子どもも含めた医療費などの支援

- 子どもの貧困対策は、継続的・長期的な取組が必須であるため、国は、子どもの貧困対策に資する補助事業等について、当該補助事業等の期間延長や期間終了後における交付税措置など、市区町村が地域の実態に応じた取組を中長期にわたって推進しやすい仕組みを検討すること。
- 子どもの貧困対策は、早い段階から支援を行うことが重要であるため、子どもが小さい時から予防的な支援につなげることができ、また、貧困の連鎖を予防するために「気になる」子どもへの早期対応を行うことのできる体制の整備や仕組みを検討すること。

2 平成30年度予算編成等について

- 子どもの貧困対策は、恒久的な取組が必須であるため、国は、「地域子供の未来応援交付金」について、当該事業の当初予算化や複数年化など、全ての市区町村が地域の実態に応じた取組を中長期にわたって推進しやすい仕組みを構築すること。あわせて、子どもの貧困対策に関する施策の推進にあたり、NPO や市民団体等の実施団体との協働が円滑に進むよう制度の見直しを含めた改善を行うこと。
- 現在の教育現場は、貧困や不登校等の特別な配慮を必要とする児童生徒が増加する中、課題が複雑かつ困難化している状況にあることから、学校をプラットフォームとした子どもの貧困対策を推進するための前提として、国においては、これらの課題に対処できるよう教職員等の人材と財源の充実確保を図ること。
- 家庭の経済的事情によらず、義務教育段階から学力や学習意欲を保障することは、貧困の連鎖を断ち切るために不可欠であることを踏まえ、特に貧困等の理由により課題がみられる学校については、重点的に教員が配置されるよう教職員定数の改善を図るとともに、国の責任において各市区町村におけるスクールソーシャルワーカーの配置を促進するなど、指導・相談体制の充実を図ること。また、教員OB や大学生等が教育活動に参画し、子どもたちの学習のサポートや教員補助を行うなどの体制構築に向けた財政支援の拡充を図ること。
- 子どもの無限の可能性の芽が摘まれるようなことのないよう、生活保護世帯のみならず、低所得世帯、多子世帯の子どもたちに対し、幼児教育から高等教育にわたる教育費負担軽減のための施策の充実を図ること。
- 経済的な理由を含む家庭事情等により、家庭等における学習機会が十分でない中学生・高校生等を対象とする原則無料の学習支援（地域未来塾）の充実を図るとともに、高校中退者等を対象とする学習相談・学習支援の充実を図ること。
- 経済面で不利な環境にある家庭では、相談相手など人とのつながりや地域行事への参加などといった経験・体験が少ない傾向が見られる一方で、経済面等で不利な環境にあっても高い学力を有している子どもの親は、読書、子どもの生活習慣等に関して子どもへ積極的な働きかけを行っているという特徴が見られる。このため、困難を抱える親子の状況に応じた地域における読書活動や自然体験活動への支援、家庭教育支援などを進め、教育格差の解消への取組充実を図ること。

- 経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭や多子世帯等が増加する中、「すくすくサポート・プロジェクト」に基づき、ワンストップ相談窓口の推進、子どもの居場所づくりや学習の支援、親に対する養育費確保や資格取得の支援など、ひとり親家庭等の自立支援の充実・確保を図るとともに、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援、児童虐待防止対策等、子どもが健やかに育つための総合的な対策の推進を着実に実施すること。

以上決議する。

平成 29 年 11 月 15 日

**子どもの未来を応援する首長連合
(子どもの貧困対策連合)**

「子どもの未来を応援する首長連合（子どもの貧困対策連合）」加盟自治体

平成29年11月15日現在
(最終更新日：平成29年10月30日)

179団体（133市 4区 38町 4村）

1	北海道	網走市	51	東京都	葛飾区	101	大阪府	大阪狭山市	151	長崎県	佐世保市
2	北海道	稚内市	52	東京都	府中市	102	大阪府	阪南市	152	長崎県	島原市
3	北海道	根室市	53	東京都	狛江市	103	大阪府	島本町	153	長崎県	大村市
4	北海道	石狩市	54	神奈川県	鎌倉市	104	大阪府	豊能町	154	長崎県	平戸市
5	北海道	ニセコ町	55	神奈川県	大和市	105	兵庫県	尼崎市	155	長崎県	五島市
6	北海道	本別町	56	神奈川県	松田町	106	兵庫県	明石市	156	熊本県	玉名市
7	北海道	標茶町	57	新潟県	三条市	107	兵庫県	西宮市	157	熊本県	菊池市
8	青森県	青森市	58	新潟県	燕市	108	兵庫県	芦屋市	158	熊本県	高森町
9	青森県	弘前市	59	富山県	氷見市	109	兵庫県	伊丹市	159	熊本県	氷川町
10	岩手県	北上市	60	山梨県	山梨市	110	兵庫県	加古川市	160	大分県	別府市
11	岩手県	陸前高田市	61	山梨県	中央市	111	兵庫県	宝塚市	161	大分県	宇佐市
12	岩手県	葛巻町	62	長野県	飯田市	112	兵庫県	高砂市	162	大分県	由布市
13	宮城県	大河原町	63	長野県	塩尻市	113	兵庫県	川西市	163	大分県	玖珠町
14	宮城県	村田町	64	長野県	上松町	114	兵庫県	三田市	164	宮崎県	都城市
15	宮城県	柴田町	65	長野県	栄村	115	兵庫県	朝来市	165	宮崎県	日南市
16	宮城県	亘理町	66	岐阜県	大垣市	116	奈良県	奈良市	166	宮崎県	日向市
17	宮城県	松島町	67	岐阜県	美濃市	117	奈良県	大和高田市	167	宮崎県	えびの市
18	宮城県	加美町	68	岐阜県	山県市	118	奈良県	田原本町	168	宮崎県	高鍋町
19	秋田県	大館市	69	岐阜県	養老町	119	和歌山県	和歌山市	169	宮崎県	都農町
20	秋田県	男鹿市	70	岐阜県	七宗町	120	岡山県	備前市	170	鹿児島県	出水市
21	山形県	山形市	71	静岡県	三島市	121	岡山県	赤磐市	171	鹿児島県	日置市
22	福島県	郡山市	72	静岡県	富士宮市	122	岡山県	鏡野町	172	鹿児島県	伊佐市
23	福島県	喜多方市	73	静岡県	伊東市	123	岡山県	吉備中央町	173	沖縄県	那覇市
24	福島県	南相馬市	74	静岡県	湖西市	124	山口県	宇部市	174	沖縄県	宜野湾市
25	福島県	伊達市	75	愛知県	豊橋市	125	山口県	萩市	175	沖縄県	石垣市
26	福島県	西会津町	76	愛知県	江南市	126	徳島県	鳴門市	176	沖縄県	浦添市
27	福島県	柳津町	77	愛知県	新城市	127	徳島県	美馬市	177	沖縄県	名護市
28	福島県	棚倉町	78	愛知県	知立市	128	徳島県	三好市	178	沖縄県	宮古島市
29	茨城県	古河市	79	三重県	伊勢市	129	徳島県	上勝町	179	沖縄県	南大東村
30	茨城県	つくば市	80	三重県	名張市	130	徳島県	石井町			
31	茨城県	守谷市	81	三重県	伊賀市	131	香川県	丸亀市			
32	茨城県	坂東市	82	滋賀県	湖南市	132	香川県	善通寺市			
33	茨城県	東海村	83	京都府	亀岡市	133	香川県	三木町			
34	茨城県	境町	84	京都府	大山崎町	134	愛媛県	宇和島市			
35	栃木県	栃木市	85	大阪府	岸和田市	135	愛媛県	鬼北町			
36	栃木県	小山市	86	大阪府	豊中市	136	高知県	土佐町			
37	栃木県	さくら市	87	大阪府	泉大津市	137	福岡県	直方市			
38	埼玉県	秩父市	88	大阪府	高槻市	138	福岡県	田川市			
39	埼玉県	和光市	89	大阪府	貝塚市	139	福岡県	大川市			
40	埼玉県	久喜市	90	大阪府	枚方市	140	福岡県	うきは市			
41	埼玉県	蓮田市	91	大阪府	茨木市	141	福岡県	赤村			
42	千葉県	館山市	92	大阪府	八尾市	142	佐賀県	伊万里市			
43	千葉県	松戸市	93	大阪府	泉佐野市	143	佐賀県	武雄市			
44	千葉県	東金市	94	大阪府	寝屋川市	144	佐賀県	小城市			
45	千葉県	富里市	95	大阪府	箕面市	145	佐賀県	嬉野市			
46	千葉県	南房総市	96	大阪府	柏原市	146	佐賀県	神埼市			
47	千葉県	いすみ市	97	大阪府	羽曳野市	147	佐賀県	基山町			
48	東京都	港区	98	大阪府	門真市	148	佐賀県	みやき町			
49	東京都	荒川区	99	大阪府	摂津市	149	佐賀県	大町町			
50	東京都	足立区	100	大阪府	東大阪市	150	佐賀県	白石町			